

2022年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月10日

上場会社名 ローランド ディー.ジー.株式会社

上場取引所 東

コード番号 6789 URL www.rolandg.com

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 田部 耕平

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員コーポレート本部長 (氏名) 小川 和宏

TEL 053-484-1400

定時株主総会開催予定日 2022年3月24日

配当支払開始予定日

2023年3月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年3月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	50,459		6,083		6,126		4,327	
2021年12月期	45,095	29.7	6,056		6,082		3,733	

(注) 包括利益 2022年12月期 5,321百万円 (%) 2021年12月期 4,562百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	347.69		14.2	13.8	12.1
2021年12月期	299.88		13.9	15.3	13.4

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 百万円 2021年12月期 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については当該会計基準等を適用した後の数値となっていることから、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	46,027	32,290	70.2	2,622.20
2021年12月期	42,969	28,797	67.0	2,311.49

(参考) 自己資本 2022年12月期 32,290百万円 2021年12月期 28,797百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	2,679	2,724	2,214	11,341
2021年12月期	5,364	1,302	2,423	13,966

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期		40.00		60.00	100.00	1,265	33.3	4.6
2022年12月期		50.00		80.00	130.00	1,633	37.4	5.3
2023年12月期(予想)		55.00		80.00	135.00		30.8	

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,000	16.3	3,000	11.6	3,000	4.4	2,200	13.7	178.66
通期	58,100	15.1	7,000	15.1	7,000	14.3	5,400	24.8	438.52

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) Roland DG Europe Holdings B. V.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期	12,656,311 株	2021年12月期	12,656,311 株
期末自己株式数	2022年12月期	342,208 株	2021年12月期	198,108 株
期中平均株式数	2022年12月期	12,445,153 株	2021年12月期	12,449,951 株

(注)期末自己株式数には、役員向け株式給付信託及び株式給付型ESOP信託が保有する当社株式数(2022年12月期192,100株、2021年12月期197,700株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、同信託が保有する当社株式数(2022年12月期193,767株、2021年12月期206,025株)が含まれております。

(参考)個別業績の概要

2022年12月期の個別業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	27,798		2,634		5,388		4,568	
2021年12月期	29,568	33.3	3,780		4,004		1,892	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	367.08	
2021年12月期	152.01	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については当該会計基準等を適用した後の数値となっていることから、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	33,361	24,710	74.1	2,006.66
2021年12月期	30,064	21,970	73.1	1,763.54

(参考) 自己資本 2022年12月期 24,710百万円 2021年12月期 21,970百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料7ページ「今後の見通し」をご覧ください。
 2.当社は、2023年2月10日(金)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	18
(企業結合関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
4. その他	22
役員の異動	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の防疫と経済活動の正常化が進みました。一方で、ロシアのウクライナ侵攻の長期化、中国のゼロコロナ政策、エネルギー価格の高騰などにより景気の減速感が強まりました。

このような中、当社グループでは、「筋肉質な企業体質への変革」と「事業ポートフォリオの転換」を基本戦略にした3ヶ年の中期経営計画（2021年～2023年）に取り組んでおります。初年度である2021年度は、主に構造改革に取り組み、「筋肉質な企業体質への変革」に向けて大きく前進するとともに、事業面では、新型コロナウイルス感染症の影響により変化した市場ニーズを取り込むことができました。その結果、中期経営計画の最終年度となる2023年度の業績目標である連結営業利益を2年前倒して達成したことから、連結業績目標を再設定しました。あわせて、「既存事業」のなかでも今後の成長を見込める市場や新たに成長の可能性が見えてきた分野があることから、戦略区分を「Visual Communication（ビジュアルコミュニケーション）」「Digital Fabrication（デジタルファブ리케이션）」「Dental（デンタル）」「Service, Software & Others（サービス・ソフトウェア&その他）」に見直しました。製品別ではなくビジネス分野毎に区分することで、各分野の動向を“見える化”するとともに、従来のサイン（広告・看板）向けの低溶剤プリンターに依存するビジネスモデルからの変革に取り組んでまいります。また、当期より売上高の開示区分につきましても、新区分に変更いたしました。

戦略区分

区分名称	用途・主要製品群	戦略の概要
Visual Communication (VC) ビジュアルコミュニケーション 	広告看板やディスプレイ装飾物製作用大判インクジェットプリンター及びインク	広告看板製作分野は成熟傾向にあるものの、屋内外装飾、店舗内装など消費者への視覚的訴求（＝Visual Communication）ニーズは拡大しており、インク種類の多様化によるソリューション拡充で対象用途を広げるとともに、顧客基盤の維持拡大を目指します。
Digital Fabrication (DF) デジタルファブ리케이션 	オンデマンドでパーソナライズ、カスタマイズを実現する製品群	当社製品のコンセプトである「多品種少量、小型コンパクト、オンデマンド、簡単操作、高品位」が活きる分野。パーソナライズ需要やニッチなニーズに応えるためのカスタマイズ需要など多品種少量をオンデマンド生産するためのプリンターやカッティングマシン、3Dものづくり製品群を小規模事業者（スモールビジネス）やインターネット通販事業者、小売事業者等に向けて提供します。これにより、新たな用途・市場を創出します。
Dental デンタル 	歯科補綴物（歯の被せもの・詰めもの）製作用デンタル加工機	2010年のデンタル加工機の発売以来、欧米や日本など先進国を中心に市場の拡大を推進してまいりました。今後においても、アセアンや中南米、東ヨーロッパ、中東、アフリカなどの「新興国地域」では歯科補綴物製作のワークフローのデジタル化進展が見込まれます。さらには歯科技工所のみならず歯科クリニック（歯科医院）への展開も視野に入れ、先進国・新興国を問わず当社のビジネスの柱として育成してまいります。
Service, Software & Others (SSO) サービス・ソフトウェア&その他 	サービスパーツ及び保守費用、コネクテッドサービス関連	サービスパーツの供給及び保守サービスの提供に加えて、ソフトウェアによるコネクテッド関連サービスの提供によりSaaSビジネスの確立を目指します。

当期は、需要面では新型コロナウイルス感染症の影響の緩和と経済活動の正常化が進み、対面での展示会やイベントの再開、人数制限などの規制緩和の動きが広がるなか、プリンターの設備投資や印刷物の出力需要は堅調に推移しました。一方、供給面においては部材調達が困難な状況が継続しましたが、調達の状況に応じてフレキシブルに生産計画を見直したほか、代替部品の採用などの対策を講じて生産・供給への影響の低減に努めました。また、第3四半期には、一部製商品の価格改定を実施して販売価格の適正化に取り組み、収益確保に努めました。

これらの結果、当期の経営成績は、売上高は前期比11.9%増の504億59百万円となりました。売上原価率は、タイへの生産拠点の集約効果があったものの、部材調達難による生産面への影響および部材価格や海上輸送費の高騰などの影響により前期に比べて1.4ポイント上昇しました。販売費及び一般管理費は、広告宣伝費や旅費交通費、人件費などの増加により前期を上回りましたが、売上高に対する比率は前期並みとなりました。これにより、営業利益は前期比0.5%増の60億83百万円、経常利益は前期比0.7%増の61億26百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比15.9%増の43億27百万円となりました（前期は早期希望退職者の募集に伴う費用12億37百万円を特別損失として計上）。

なお、当連結会計年度の期首から、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用しております。詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

当連結会計年度における主要通貨の為替レート（2022年1月～2022年12月の平均レート）は、131.46円/米ドル（前期109.81円）、138.11円/ユーロ（前期129.93円）でした。

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区別すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。

当連結会計年度より従来の品目別売上高の開示区分を、下記の通り新区分の市場別と品目別へ変更いたしました。前期比較につきましては、前連結会計年度の数値を変更後の市場別売上高及び品目別売上高に組み替えた数値で比較しております。なお、地域別売上高の開示区分に変更はありません。

<新区分>市場別売上高

市場	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額 (百万円)	構成比増減 (%)	前期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
Visual Communication	20,238	44.9	23,846	47.3	3,607	2.4	117.8
Digital Fabrication	10,008	22.2	10,926	21.6	918	△ 0.6	109.2
Dental	6,601	14.6	6,969	13.8	367	△ 0.8	105.6
Service, Software & Others	8,247	18.3	8,716	17.3	469	△ 1.0	105.7
合計	45,095	100.0	50,459	100.0	5,363	-	111.9

<新区分>品目別売上高

品目	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額 (百万円)	構成比増減 (%)	前期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
ハードウェア	22,668	50.3	25,694	50.9	3,026	0.6	113.4
サブライ	14,437	32.0	16,319	32.4	1,881	0.4	113.0
サービスパーツ・その他	7,989	17.7	8,444	16.7	455	△ 1.0	105.7
合計	45,095	100.0	50,459	100.0	5,363	-	111.9

[Visual Communication (VC)]

VCは、従来の低溶剤プリンター (VC-Solvent : ブイシーソルベント) 及びUVやテキスタイルプリンターなどの非溶剤系プリンター (VC-Other : ブイシーアザー) で構成し、インクの多様化とソリューション拡充により新市場の開拓と顧客基盤の強化による収益確保を目指しております。当期は、VC-Solvent では、3月に発売した最高画質プリントを実現したサイン製作用途向け主力モデル「TrueVIS (トゥルービズ) シリーズ」の新製品効果もあり、低溶剤プリンター及び低溶剤インクの販売が好調に推移しました。VC-Otherでは、UVプリンター「LEC2シリーズ」及びUVインクの販売が大きく増加しました。これらの結果、VCの売上高は238億46百万円 (前期比117.8%) と前期を上回りました。

[Digital Fabrication (DF)]

DFは、近年急拡大する一人ひとりの顧客ニーズに合わせたパーソナライズ需要や、ニッチなニーズに応えるためのカスタマイズ需要などに対応する製品群を、小規模事業者やインターネット通販事業者、小売事業者などに向けて提案することで、新たな市場・用途の創出を目指しております。当期は、卓上型UVプリンター及び彫刻機の販売は減少したものの、前期10月に発売した卓上型の低溶剤プリンター「BN-20A」が北米を中心に販売を伸ばしました。また、カスタマイズ用途として欧州中心に展開してきた、外部パートナーとの協業によるCo-Creationモデルのフラットベッド型UVプリンター「LEC2 Sシリーズ」が、販売エリアを拡大したことで売上に大きく貢献しました。これらの結果、DFの売上高は109億26百万円 (前期比109.2%) と前期を上回りました。

[Dental]

Dentalは、従来、品目別区分の「工作機器」に含まれていたデンタル市場向けの販売を独立して区分しました。当期は主力モデル「DWX-52D/52DCi」の販売が減少しましたが、9月に高い加工品質と生産性の向上を両立したディスクチェンジャー付きの主力モデル「DWX-53DC」の販売を開始しました。また、歯科技工製作ワークフローのデジタル化の機運が高まる新興国において販路拡大の取り組みが奏功し、中東、中南米、アジア、東欧を中心に「DWX-52Di」の販売が増加しました。これらの結果、Dentalの売上高は69億69百万円 (前期比105.6%) と前期を上回りました。

[Service, Software & Others (SSO)]

サービスパーツの販売は前期並みとなりましたが、売上に含む配送料及びその他保守売上等が増加し、SSOの売上高は87億16百万円 (前期比105.7%) となりました。

(ご参考)

以下の前期比較につきましては、当連結会計年度の数値を旧区分の品目別売上高に組み替えた数値と比較しております。

<旧区分>品目別売上高

品目	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額 (百万円)	構成比増減 (%)	前期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
プリンター	14,411	32.0	17,418	34.5	3,006	2.5	120.9
プロッタ	1,209	2.7	1,041	2.1	△167	△0.6	86.1
工作機器	7,047	15.6	7,234	14.3	187	△1.3	102.7
サプライ	14,437	32.0	16,319	32.4	1,881	0.4	113.0
その他	7,989	17.7	8,444	16.7	455	△1.0	105.7
合計	45,095	100.0	50,459	100.0	5,363	-	111.9

地域別売上高は、以下の通りであります。

地域別売上高

地域	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額 (百万円)	構成比増減 (%)	前期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
日本	4,533	10.0	4,786	9.5	252	△ 0.5	105.6
北米	14,015	31.1	18,452	36.6	4,436	5.5	131.7
欧州	17,168	38.1	17,444	34.6	276	△ 3.5	101.6
アジア	3,230	7.2	2,890	5.7	△ 339	△ 1.5	89.5
その他	6,148	13.6	6,885	13.6	736	0.0	112.0
合計	45,095	100.0	50,459	100.0	5,363	-	111.9

[日本]

VCは、サイン市場向け低溶剤プリンターの新製品及び「LEC2シリーズ」を中心に販売が増加しました。また、DFでは3次元切削加工機「MDXシリーズ」の販売が増加したほか、Dentalは4月にCAD/CAM冠（デジタルデータを用いて製作した歯の詰め物や被せ物）の保険適用範囲の拡大を受けてデンタル加工機「DWX-4」の販売が増加しました。これらの結果、日本の売上高は47億86百万円（前期比105.6%）となりました。

[北米]

VCは、サイン市場向け低溶剤プリンターの新製品とサプライのインク及び「LEC2シリーズ」を中心にUVプリンターの販売が大きく伸びました。DFでは、Eコマース市場の拡大を背景に卓上型の低溶剤プリンター「BN-20A」の販売が大幅に増加するとともに、Co-Creationモデルのフラットベッド型UVプリンター「LEC2 Sシリーズ」の販売が好調に推移しました。Dentalでは、9月に「DWX-53DC」の投入もあり、販売は前年を上回りました。これらの結果、為替の円安効果もあり、北米の売上高は184億52百万円（前期比131.7%）となり、前期を上回りました。

[欧州]

VCは、VC-Solにおいて新製品投入したものの前期と比べて減少しました。VC-Otherは、「LEC2シリーズ」を中心に販売が好調に推移しました。Dentalは、経済活動の再開にともなう設備投資需要の回復により増収となった前期と比べて、当期の販売は下回りました。DFは、Co-Creationモデルのフラットベッド型UVプリンター「LEC2 Sシリーズ」の販売が増加しました。これらの結果、為替の円安効果もあり、欧州の売上高は174億44百万円（前期比101.6%）となりました。

[アジア]

Dentalは、歯科技工物製作フローのデジタル化が進むインドにおいて販路の整備拡充が進み、デンタル加工機の販売が大きく増加するとともに、ベトナムを中心にASEAN地域において新興国モデル「DWX-52Di」を中心に販売が増加しました。一方、ゼロコロナ政策が続いた中国の販売が前期より大幅に減少したことから、アジアの売上高は28億90百万円（前期比89.5%）となり、前期を下回りました。

[その他]

オーストラリア、中東地域、南アフリカでは、デンタル加工機の販売が増加したものの、サイン市場向け低溶剤プリンターの販売が減少しました。一方で、ブラジルを含む中南米地域の販売が前期を上回ったことに加えて、為替の円安効果もあり、その他の売上高は68億85百万円（前期比112.0%）となりました。

利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最優先と考え、業績を勘案しながら配当の維持に努めてまいります。同時に中長期的見地から、今後とも設備投資、開発投資、営業投資等は必須であり、その資金需要に備えるため、内部留保の増強に努め、企業体力の強化を図ってまいります。

具体的な基本方針としましては、連結利益に対する配当性向30%もしくは株主資本配当率（DOE）2%以上の両基準で算出した数値のいずれか高い金額を基準に、安定した配当を継続的に実施することを目標として、今後の事業展開を総合的に勘案の上、決定したいと考えております。

当期の配当につきましては、期末の配当を80円、通期では前期より30円増額し、130円とする予定であります。これにより年間での連結利益に対する配当性向は37.4%となります。また、当期におきましては、これら配当に加え自己株式の取得を実施したことにより、総還元性向では48.3%となりました。

次期の配当につきましては、上記基本方針に基づき中間55円、期末80円の通期135円を予想しております。加えて、機動的な株主還元策を検討し、総還元性向50%とします。

(2) 当期の財政状態の概況

[資産の部]

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ30億58百万円増加し、460億27百万円(前期比107.1%)となりました。流動資産は11億26百万円増加し、324億38百万円(前期比103.6%)、固定資産は19億31百万円増加し、135億88百万円(前期比116.6%)となりました。流動資産では、現金及び預金が27億13百万円減少し、棚卸資産が23億27百万円増加いたしました。固定資産では、本社新社屋の建設等により建設仮勘定が8億33百万円、都田事業所の改修工事等により建物及び構築物が5億79百万円増加したことに加え、ASU第2016-02号「リース」を適用したこと等により使用権資産が3億6百万円増加いたしました。

[負債の部]

当連結会計年度末の負債は、4億34百万円減少し、137億37百万円(前期比96.9%)となりました。流動負債では、支払手形及び買掛金が6億2百万円増加し、早期希望退職の実施に伴う特別退職金の支払い等により未払金が7億67百万円減少したことに加え、未払法人税等が12億17百万円減少いたしました。固定負債では、退職給付に係る負債が3億8百万円増加したことに加え、ASU第2016-02号「リース」を適用したこと等により長期リース債務が1億81百万円増加いたしました。

[純資産の部]

当連結会計年度末の純資産は、34億93百万円増加し、322億90百万円(前期比112.1%)となりました。前連結会計年度末に対し、自己株式の取得等により自己株式が4億36百万円増加した一方で、当期の業績等により利益剰余金が29億34百万円増加したことに加え、円安の影響等により為替換算調整勘定が12億39百万円増加いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

連結キャッシュ・フロー計算書の要約

科目	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,364	2,679	△2,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,302	△2,724	△1,422
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,423	△2,214	208
現金及び現金同等物に係る換算差額	△106	△364	△257
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,532	△2,624	△4,156
現金及び現金同等物の期末残高	13,966	11,341	△2,624

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、26億79百万円の収入となり、前連結会計年度と比べ26億85百万円の減少となりました。主な増加要因としましては、税金等調整前当期純利益が増加し、棚卸資産の増加幅が減少したこと等によります。主な減少要因としましては、売上債権が増加し、未払金が減少したことや、仕入債務の増加幅が減少し、法人税等の支払額が増加したこと等によります。なお、前連結会計年度の早期希望退職の実施に伴う特別退職金の支払いが減少に含まれております。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が13億2百万円の支出であったのに対し、当連結会計年度は27億24百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ14億22百万円の支出額の増加となりました。有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が増加したことが主な要因となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が24億23百万円の支出であったのに対し、当連結会計年度は22億14百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ2億8百万円の支出額の減少となりました。長期借入金の返済による支出が減少した一方で、自己株式の取得による支出や配当金の支払額が前連結会計年度に比べ増加したことが主な要因となりました。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、部材調達が困難な状況と部材価格の高騰が継続する見通しで、生産・供給面では厳しい状況が続くものと想定しております。販売面では、これまでコロナ禍で遅延していた新製品を積極的に成長分野へ投入するとともに、新興国地域では今後も販売拡大が見込まれることから、増収となる見込みです。利益面では、部材価格の高騰の影響はあるものの、増収効果により増益となる見込みです。引き続き、中期経営計画の基本方針のもと、収益性の向上および資本効率向上の両側面から企業価値向上を目指してまいります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度	次連結会計年度	当期比(%)
売上高	50,459	58,100	115.1
営業利益	6,083	7,000	115.1
経常利益	6,126	7,000	114.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,327	5,400	124.8
ROE	14.2%	15.8%	-

次期（2023年12月期）の業績見通しにおける主要通貨の為替レートは、1米ドル=125円、1ユーロ=135円と想定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。

今後の国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、グローバル展開・内外の情勢等を踏まえながら検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,075,701	11,362,258
受取手形及び売掛金	4,627,044	5,796,564
商品及び製品	7,309,375	8,471,192
仕掛品	35,939	146,623
原材料及び貯蔵品	3,529,463	4,584,100
その他	1,782,398	2,132,408
貸倒引当金	△48,355	△54,724
流動資産合計	31,311,567	32,438,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,218,003	7,541,328
減価償却累計額	△4,972,964	△4,716,767
建物及び構築物 (純額)	2,245,039	2,824,560
機械装置及び運搬具	961,561	1,055,159
減価償却累計額	△709,363	△741,000
機械装置及び運搬具 (純額)	252,198	314,158
工具、器具及び備品	4,050,425	4,439,330
減価償却累計額	△3,433,568	△3,639,943
工具、器具及び備品 (純額)	616,856	799,386
土地	3,121,218	3,158,234
使用権資産	1,342,745	1,649,201
建設仮勘定	307,913	1,141,326
有形固定資産合計	7,885,972	9,886,868
無形固定資産		
のれん	40,302	—
ソフトウェア	680,730	894,722
電話加入権	7,616	7,406
無形固定資産合計	728,648	902,128
投資その他の資産		
投資有価証券	200	200
繰延税金資産	2,166,891	1,933,132
その他	875,935	867,580
貸倒引当金	—	△1,051
投資その他の資産合計	3,043,026	2,799,861
固定資産合計	11,657,648	13,588,858
資産合計	42,969,215	46,027,282

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,320,694	3,923,387
短期借入金	—	5,104
未払金	2,275,852	1,508,569
リース債務	329,490	484,350
未払法人税等	1,464,790	247,111
賞与引当金	670,298	652,466
役員賞与引当金	4,000	67,631
製品保証引当金	576,245	680,335
その他	2,237,366	2,087,047
流動負債合計	10,878,740	9,656,004
固定負債		
リース債務	1,051,742	1,232,934
従業員株式給付引当金	132,686	143,943
役員株式給付引当金	106,228	152,132
退職給付に係る負債	559,494	867,632
長期末払金	63,728	93,899
その他	1,379,411	1,590,531
固定負債合計	3,293,293	4,081,074
負債合計	14,172,033	13,737,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,668,700	3,668,700
資本剰余金	3,700,608	3,700,608
利益剰余金	22,233,208	25,168,080
自己株式	△516,151	△952,632
株主資本合計	29,086,365	31,584,756
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△335,055	904,524
退職給付に係る調整累計額	45,757	△199,230
その他の包括利益累計額合計	△289,297	705,294
非支配株主持分	113	151
純資産合計	28,797,181	32,290,202
負債純資産合計	42,969,215	46,027,282

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
売上高	45,095,845	50,459,277
売上原価	22,032,172	25,399,417
売上総利益	23,063,673	25,059,860
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	973,295	1,153,015
広告宣伝費及び販売促進費	768,851	1,159,309
貸倒引当金繰入額	15,629	23,060
製品保証引当金繰入額	68,252	5,563
給料及び賞与	7,098,799	7,780,224
賞与引当金繰入額	394,346	398,174
役員賞与引当金繰入額	4,000	67,631
従業員株式給付引当金繰入額	14,719	6,504
役員株式給付引当金繰入額	50,956	65,182
退職給付費用	291,920	245,613
旅費及び交通費	180,029	462,344
減価償却費	828,012	903,814
支払手数料	1,407,176	1,590,042
研究開発費	3,106,757	3,134,608
その他	1,804,591	1,980,772
販売費及び一般管理費合計	17,007,337	18,975,861
営業利益	6,056,336	6,083,998
営業外収益		
受取利息	12,279	13,646
受取配当金	3,462	3,304
金銭の信託評価益	54,217	—
為替差益	72,416	39,434
その他	86,339	79,193
営業外収益合計	228,715	135,577
営業外費用		
支払利息	30,602	39,310
売上割引	119,671	—
金銭の信託評価損	—	47,635
その他	52,712	6,000
営業外費用合計	202,986	92,947
経常利益	6,082,064	6,126,629

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	109,934	19,340
投資有価証券売却益	750	—
特別利益合計	110,684	19,340
特別損失		
固定資産除売却損	43,034	60,260
減損損失	315,651	—
特別退職金	1,237,736	—
特別損失合計	1,596,423	60,260
税金等調整前当期純利益	4,596,325	6,085,709
法人税、住民税及び事業税	1,757,621	1,350,747
法人税等調整額	△894,825	407,921
法人税等合計	862,795	1,758,669
当期純利益	3,733,530	4,327,039
非支配株主に帰属する当期純利益	10	18
親会社株主に帰属する当期純利益	3,733,519	4,327,021

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	3,733,530	4,327,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	249	—
為替換算調整勘定	530,340	1,239,599
退職給付に係る調整額	298,765	△244,987
その他の包括利益合計	829,355	994,611
包括利益	4,562,885	5,321,651
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,562,875	5,321,613
非支配株主に係る包括利益	10	37

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,668,700	3,700,608	19,132,487	△644,762	25,857,034
当期変動額					
剰余金の配当			△632,798		△632,798
親会社株主に帰属する当期純利益			3,733,519		3,733,519
自己株式の取得				△284	△284
株式給付信託による自己株式の譲渡				128,895	128,895
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	3,100,720	128,611	3,229,331
当期末残高	3,668,700	3,700,608	22,233,208	△516,151	29,086,365

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△249	△865,396	△253,007	△1,118,653	103	24,738,483
当期変動額						
剰余金の配当				—		△632,798
親会社株主に帰属する当期純利益				—		3,733,519
自己株式の取得				—		△284
株式給付信託による自己株式の譲渡				—		128,895
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	249	530,341	298,765	829,356	10	829,366
当期変動額合計	249	530,341	298,765	829,356	10	4,058,698
当期末残高	—	△335,055	45,757	△289,297	113	28,797,181

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,668,700	3,700,608	22,233,208	△516,151	29,086,365
当期変動額					
剰余金の配当			△1,392,149		△1,392,149
親会社株主に帰属する当期純利益			4,327,021		4,327,021
自己株式の取得				△455,572	△455,572
株式給付信託による自己株式の譲渡				19,091	19,091
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	2,934,872	△436,481	2,498,390
当期末残高	3,668,700	3,700,608	25,168,080	△952,632	31,584,756

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△335,055	45,757	△289,297	113	28,797,181
当期変動額					
剰余金の配当			—		△1,392,149
親会社株主に帰属する当期純利益			—		4,327,021
自己株式の取得			—		△455,572
株式給付信託による自己株式の譲渡			—		19,091
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,239,579	△244,987	994,592	37	994,630
当期変動額合計	1,239,579	△244,987	994,592	37	3,493,020
当期末残高	904,524	△199,230	705,294	151	32,290,202

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,596,325	6,085,709
減価償却費	1,245,830	1,320,966
減損損失	315,651	—
のれん償却額	80,234	42,642
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△32,159	1,866
賞与引当金の増減額 (△は減少)	88,225	△21,533
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,000	63,631
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	93,478	29,380
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	17,614	12,131
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	56,204	64,120
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	74,773	△41,145
受取利息及び受取配当金	△15,741	△16,950
支払利息	30,602	39,310
無形固定資産除売却損益 (△は益)	343	9,131
有形固定資産売却損益 (△は益)	△67,243	31,789
特別退職金	1,237,736	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△750	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△36,170	△723,951
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,277,009	△1,133,932
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△223,177	△218,388
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△33,269	69,818
仕入債務の増減額 (△は減少)	898,186	484,158
未払金の増減額 (△は減少)	376,054	△416,971
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	206,051	△136,661
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	51,507	140,713
その他	38,087	1,011
小計	6,725,386	5,686,847
利息及び配当金の受取額	26,166	38,056
利息の支払額	△32,097	△40,393
特別退職金の支払額	△780,632	△455,104
法人税等の支払額	△574,235	△2,549,878
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,364,587	2,679,527
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△85,150	—
定期預金の払戻による収入	—	97,450
有形固定資産の取得による支出	△1,016,896	△2,256,532
有形固定資産の売却による収入	144,417	36,978
有形固定資産の除却による支出	△5,037	△140,846
無形固定資産の取得による支出	△344,436	△449,147
投資有価証券の取得による支出	—	△12,254
投資有価証券の売却による収入	4,710	—
その他	—	△635
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,302,391	△2,724,987

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	5,713
長期借入金の返済による支出	△1,440,000	—
リース債務の返済による支出	△350,445	△372,769
自己株式の取得による支出	△284	△456,347
配当金の支払額	△632,342	△1,391,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,423,072	△2,214,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	△106,753	△364,470
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,532,369	△2,624,527
現金及び現金同等物の期首残高	12,434,024	13,966,394
現金及び現金同等物の期末残高	13,966,394	11,341,867

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は営業外費用に計上しておりました売上割引を売上高から控除しております。また、有償支給取引において、従来は有償支給した原材料等について消滅を認識しておりましたが、当該取引において買い戻す義務を負っていることから、有償支給した原材料等について消滅を認識しないことといたしました。なお、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該会計基準等の適用による当連結会計年度の損益及び利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示により組替えを行っておりません。

また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる当連結会計年度に係る連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国会計基準ASU第2016-02号「リース」の適用)

米国会計基準を適用している子会社は、当連結会計年度より、米国会計基準ASU第2016-02号「リース」(以下「ASU 第2016-02号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。ASU第2016-02号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度における連結貸借対照表は、「有形固定資産」の「使用権資産」が427,148千円、「流動負債」の「リース債務」が128,436千円、「固定負債」の「リース債務」が322,726千円増加しております。

当連結会計年度の連結損益計算書及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

当社グループにおいて、当連結会計年度より、従来、売上原価としていた研究開発費を、販売費及び一般管理費として表示区分を変更することといたしました。

研究開発費は国内工場の製造部門との関連が強く原価性が高いことから「売上原価」としておりましたが、中期経営計画に基づき量産機能をタイ工場へ移管し、国内ではより一層研究開発に専念する体制をとったことで技術開発や製品開発等の研究開発としての要素が強まり原価性が乏しくなったため、売上原価を適切に把握し期間損益をより適正に表示するために、当連結会計年度より「販売費及び一般管理費」として表示区分を変更することといたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、組替え前と比較して、前連結会計年度の売上原価は3,094,757千円減少し、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ同額増加しましたが、営業利益に与える影響はありません。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「補助金収入」4,529千円、「その他」81,809千円は、「その他」86,339千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「有形固定資産の除却による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△5,037千円は、「有形固定資産の除却による支出」△5,037千円として組み替えております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社間の合併について)

当社は、2021年8月30日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるRoland DG Europe Holdings B.V. と同じく当社の連結子会社であるRoland DG Benelux N.V. の合併を行うことを決議し、2022年1月1日付で合併及び存続会社の商号変更を行っております。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業

企業名	事業の内容
Roland DG Benelux N.V.	販売促進及びアフターサービス等の役務提供
Roland DG Europe Holdings B.V.	欧州地区における持株会社、コンピュータ周辺機器の販売

(2) 企業結合日

2022年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

Roland DG Benelux N.V. を存続会社、Roland DG Europe Holdings B.V. を消滅会社とする吸収合併。

(4) 結合後企業の名称

Roland DG EMEA N.V.

(5) 合併の目的

当社グループは、2021年を初年度とする中期経営計画において、「筋肉質な企業体質への変革」を基本戦略の一つに掲げ、海外販売子会社の組織再編及び効率化を目指しております。今回の合併により、欧州地区における経営資源の集約による経営の効率化、並びにガバナンスの強化を図ることを目的としております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

(セグメント情報等)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産	2,311円49銭	2,622円20銭
1株当たり当期純利益	299円88銭	347円69銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 株式給付信託口が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度206,025株、当連結会計年度193,767株であり、期末株式数は前連結会計年度197,700株、当連結会計年度192,100株であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,733,519	4,327,021
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,733,519	4,327,021
普通株式の期中平均株式数(株)	12,449,951	12,445,153

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡について)

当社は、2023年1月30日開催の取締役会において、当社が保有する以下の固定資産について譲渡することを決議いたしました。

1. 譲渡の理由

2022年7月28日公表の「本社移転統合及び本社新社屋の建設に関するお知らせ」で開示の通り、2023年10月(予定)をもって本社移転することに伴い、経営資源の有効活用を図るため、現在本社屋としている次の固定資産を譲渡することといたしました。

2. 譲渡資産の内容

資産内容及び所在地	譲渡益	現況
静岡県浜松市 土地19,792㎡ 建物13,021.57㎡	332百万円	本社社屋及び駐車場

(注)譲渡価額及び帳簿価額は、譲渡先の意向により、開示を控えさせていただきます。また、譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額及び譲渡に係る費用等の見積額を控除した概算額であります。

3. 譲渡先の概要

名称	ローランド株式会社	
所在地	静岡県浜松市北区細江町中川2036番地の1	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 ゴードン・レイゾン	
事業内容	電子楽器、電子機器及びそのソフトウェアの製造販売ならびに輸出入	
資本金	9,613百万円	
設立年月日	1972年4月18日	
純資産	32,387百万円(2022年9月30日現在)	
総資産	68,594百万円(2022年9月30日現在)	
当社との関係	資本関係	当該会社が当社普通株式の1.01%保有しています。
	人的関係	当社社外取締役1名が当該会社の社外取締役を兼任しております。
	取引関係	特筆すべき事項はありません。
	関連当事者への該当状況	特筆すべき事項はありません。

4. 譲渡の日程

譲渡契約締結日	2023年1月30日
物件引渡日	2023年11月(予定)

5. 業績に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴う譲渡益332百万円は、2023年12月期決算において特別利益として計上する予定です。

4. その他

役員の変動

(2023年3月24日付予定)

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補

社外取締役 笠原 康弘 (現 弁護士)

(注) 新任取締役候補 笠原 康弘は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の候補者であります。

② 新任監査役候補

監査役 (非常勤) 井熊 芽久美 (現 公認会計士)

(注) 新任監査役候補 井熊 芽久美は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の候補者であります。

③ 退任予定監査役

監査役 (非常勤) 松田 茂樹